

目的

- 文化芸術基本法に基づき、新たに策定された文化芸術推進基本計画（平成30年3月6日閣議決定）を受けて、本計画に掲げられた諸課題に対応するため、「文部科学省政策評価基本計画」において定められる「文部科学省の使命と政策目標」（以下「政策評価体系」という。）等の見直しを行う。
- 見直しに当たっては、①基本計画の政策・施策体系、②文科省における政策評価体系、③文化審議会におけるフォローアップを可能な限り整合させることで、効果的なフォローアップの実施が可能となるようにする。

①子供の芸術教育・体験の充実

- ◆ 文化芸術による子供育成総合事業【参事官（芸術文化担当）】
- ◆ 伝統文化親子教室事業【参事官（文化創造担当）】

⑭博物館・文化施設の振興と専門人材育成

- ◆ 博物館を中核とした文化クラスターの形成【企画調整課】
- ◆ 博物館専門人材への研修事業【企画調整課】

⑦文化資源を活用した付加価値創出

- ◆ 日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信【文化財第一課（参事官（芸術文化担当））】
- ◆ 「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充【参事官（芸術文化担当）】
- ◆ Living History（生きた歴史体感プログラム）事業【文化資源活用課】
- ◆ 文化財多言語解説整備事業【文化資源活用課】

① 子供の芸術教育・体験の充実

◆ 文化芸術による子供育成総合事業【参事官（芸術文化担当）】

達成目標

- 次の世代の芸術家や観客たる子供たちが、創造性や発想力、コミュニケーション力を身に付けるとともに、伝統文化を体験・修得する機会を提供する。

現状分析

- 本事業内で行っている「文化芸術による子供の育成事業に関する調査研究」におけるアンケートにおいて、小・中学校等での文化芸術鑑賞・体験機会の提供について、平成29年度中に「文化芸術鑑賞・体験機会（両方またはどちらか）の提供を実施している」割合が65.5%ある一方、「これまで実施されたことがない」が16.8%あり、1割以上の学校で文化芸術鑑賞・体験機会の提供がなされていない。
- 小・中学校等における働き方改革や指導体制の充実、少子化に伴う部員減少による活動機会の減少の防止等、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会の確保に向けた体制・環境整備が求められている。

⇒ 文化芸術鑑賞・体験機会の提供がなされていない小・中学校等での機会提供及び学校の働き方改革等を踏まえた文化芸術活動機会の確保に向けた体制・環境整備が必要。

測定指標（達成目標を図るための指標）

- 小・中学校等において「子供を対象とした文化芸術鑑賞・体験機会の提供を実施している」と回答した学校数の割合
- 子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数の割合

達成手段

(1) 主な平成30年度の施策（◆ 予算事業、● その他）

- ◆ 文化芸術による子供の育成事業 5,274百万円（令和元年度予算額 5,294百万円）【参事官（芸術文化担当）】
- ◆ 全国高等学校総合文化祭 98百万円（令和元年度予算額 99百万円）【参事官（芸術文化担当）】
- 地方交付税措置
- 文化部活動に関するガイドラインの作成

◆ 文化芸術による子供育成総合事業【参事官（芸術文化担当）】

(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

※レビューシートは委員限り

◆ 文化芸術による子供育成総合事業【参事官（芸術文化担当）】

(2)主な事業の分析

グッドプラクティス（平成30年度）

巡回公演事業

【概要】

実演団体：東京演劇集団風

企画：全校児童・生徒参加によるミュージカル「星の王子さま」（原作：サン＝テグジュペリ）

巡回地域：福岡県・佐賀県・熊本県・福岡市・北九州市・熊本市

主な取組内容：

○各実施校の実状にあわせたプログラム作成

学校との打合せを丁寧に行い、学校の要望に沿った参加・体験プログラムを個々に作成。

○ブロック内の教育委員会等への積極的なアプローチや広報

県、政令都市、市町村等を計18か所訪問し、巡回公演事業の広報を実施。

【評価点】

実施校の実状に合わせたプログラムを作成しており、実施校からは非常に高い評価を得ているとともに、本事業へ未参加の学校等にも教育委員会等を通し、積極的に声掛けすることにより、子供たちの鑑賞機会の拡充に貢献。

芸術家の派遣事業

【概要】

実演家：安藤広二（所属：ジェネシスオブエンターテインメント）

実施地域：大阪府、兵庫県、奈良県

主な取組内容：

小・中学校等の子供たちに、障がいのある芸術家等を派遣し、車いすダンスの披露や車いすダンス体験等の機会等を提供。

【評価点】

障がいのある芸術家のパフォーマンスを鑑賞・体験するとともに、障がいについての講演や、車いすの介助方法レクチャーも取り入れており、文化芸術活動による共生社会の推進に資している。

◆ 文化芸術による子供育成総合事業【参事官（芸術文化担当）】

(3) 評価点と改善点

評価点

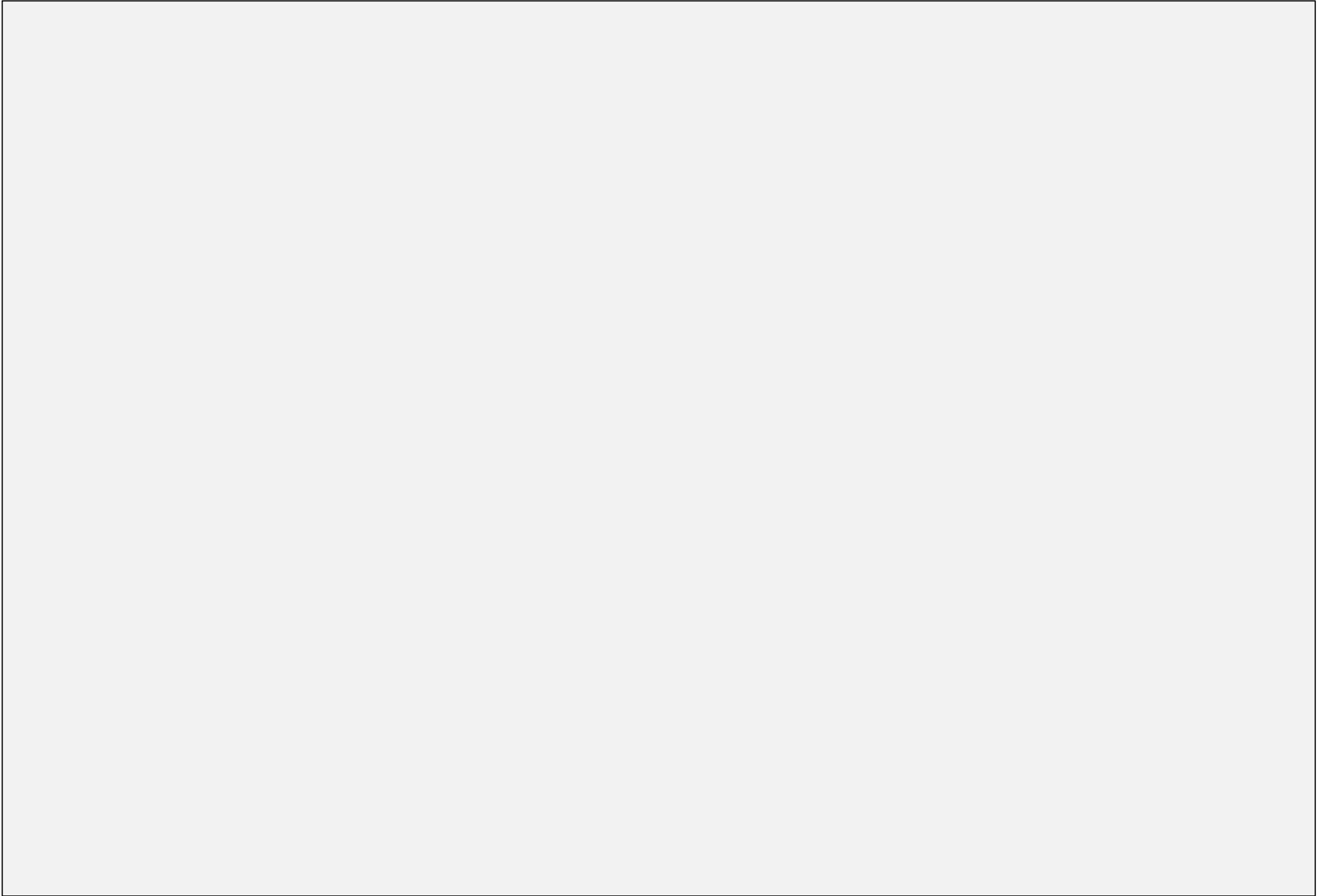
- 文化芸術による子供の育成事業を実施した学校等において、子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより、「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数の割合が86.4%あった。

要改善点

- 文化芸術による子供の育成事業アンケート調査結果によると、文化芸術鑑賞・体験機会の提供した学校の割合は過半数を超えているものの、未実施の学校が1割を超えており、引き続き本事業を実施することによって、文化芸術鑑賞・体験の機会の充実を図っていく必要がある。
- 学校における働き方改革や指導体制の充実、少子化に伴う部員減少による活動機会の減少の防止等、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会の確保に向けた体制・環境整備が求められており、学校・地域・団体等が連携した持続可能な芸術文化等の活動のための環境整備に取り組む必要がある。

改善の方向性（次年度以降の事業展開）

- これらの事業の更なる広報・情報発信に努めるとともに、自治体種別や地域によって、実施している割合が異なっているため、地域の特性に応じた事業実施を検討する必要がある。
- また、学校における働き方改革や指導体制の充実、少子化に伴う部員減少による活動機会の減少の防止等への対応に向け、家庭の経済状況にかかわらず、児童・生徒が芸術文化等の活動に親しむ機会を充実できるよう、学校・地域・団体等が協働・融合した「地域文化倶楽部（仮称）」を創設し、外部指導者の活用、合同部活動の推進、優れた才能の発掘等、持続可能な芸術文化等の活動のための環境整備を行う。



① 子供の芸術教育・体験の充実

◆ 伝統文化親子教室事業【参事官（文化創造担当）】

達成目標

- 次の世代の芸術家や観客たる子供たちが、創造性や発想力、コミュニケーション力を身に付けるとともに、伝統文化を体験・修得する機会を提供する。

現状分析

- 伝統文化親子教室終了後に、参加した子供の意識調査を実施した結果、伝統文化等への興味・関心、参加意欲、生活態度の肯定的変化について80%以上となった調査項目数（全8項目）は7項目となっており、引き続き目標達成に向けた取組が必要

【調査項目例】

- 昔からの伝承・習慣を大事にしたいと思うようになった
- すごい技能を持ちすばらしいと思える人を知った
- 最後まで頑張ってやり遂げようと思うことが増えた
- 挨拶ができたり礼儀正しくなった

測定指標（達成目標を図るための指標）

- 教室に参加した子供の意識調査のうち、伝統文化等への興味・関心、参加意欲、生活態度の肯定的変化について80%以上となった調査項目数（全8項目）

達成手段

(1) 主な平成30年度の施策（◆ 予算事業、● その他）

- ◆ 伝統文化親子教室事業 1,269百万円（令和元年度予算額 1,284百万円）【参事官（文化創造担当）】
 - 教室実施型：3,450教室を実施（各教室、10名以上で年間5回（3日）以上実施）
 - 地域展開型：11地域で実施（1日体験型及び講座型）

◆ 伝統文化親子教室事業【参事官（文化創造担当）】

(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

※レビューシートは委員限り

◆ 伝統文化親子教室事業【参事官（文化創造担当）】

(2) 主な事業の分析

グッドプラクティス（平成30年度）

府中囃子伝承事業親子教室（教室実施型） ※実施主体：府中囃子保存会（東京都府中市）

【主な取組内容】

府中市の郷土芸能である「府中囃子」や礼儀作法を体験する教室を開催。

【評価点】

保存会に所属する24支部すべてで組織的に実施することにより、域内で面的に教室を展開。

ながと伝統文化キッズフェスタ（地域展開型） ※実施主体：長門市（山口県）

【主な取組内容】

百人一首、けん玉、俳句かるた、茶道、生け花等、複数の伝統文化を体験できるイベントを実施。

【評価点】

教室実施型の指導者等を当該催し物の講師として活用。

遊ぼう 学ぼう 伝統文化～つるぎの町で～（地域展開型） ※実施主体：つるぎ町（徳島県）

【主な取組内容】

華道や坂外獅子舞太鼓、伝統芸能などの体験を実施。また、うだつの町並みについて、事前学習教室を実施した上で、児童によるうだつの町並み案内を実施。

【評価点】

行政が主体となりつつも、教室実施型の指導者や地域住民と連携して実施し、過疎地域のデメリットをカバーした。

担当部署も積極的であり、今後の充実が見込まれる。

◆ 伝統文化親子教室事業【参事官（文化創造担当）】

(3) 評価点と改善点

評価点

- 伝統文化親子教室に参加した子供の意識調査のうち、伝統文化等への興味・関心、参加意欲、生活態度についての調査項目（全8項目）のうち、30年度は7項目について、80パーセント以上の肯定的変化となった。

要改善点

- 伝統文化親子教室事業は、平成26年度から開始した事業であるが、「子供たちの意識・行動に関する調査」により、事業の目的に即した定量的な成果指標を定め経年変化を追い、成果目標の達成状況を把握しており、参加した子供たちの意識・行動の肯定的変化が確認できることから、引き続き実施すべきである。子供の文化芸術体験機会の充実の観点からは、応募が少ない分野や地域の機会を拡大するなど、さらなる充実を図るべきである。（なお、行政事業レビュー等の意見を踏まえる必要がある）

改善の方向性（次年度以降の事業展開）

- これらの事業の更なる広報・情報発信に努めるとともに、自治体種別や地域によって、実施している割合が異なっているため、地域の特性に応じた事業実施を検討する必要がある。

◆ 博物館を中核とした文化クラスターの形成【企画調整課】

◆ 博物館専門人材への研修事業【企画調整課】

達成目標

- 地域の博物館が中心となる文化クラスターの形成を支援し、地域文化資源を活かした面的・一体的な取組を推進。
- 地域の博物館の学校等と連携した子供たちの芸術、郷土の歴史・文化に対する普及啓発の取組を促進。
- 博物館等の質の高い活動を支える人材を確保するため、学芸員や教育普及等を担う専門職員の研修の充実。

現状分析

- 我が国の博物館数：5,670館（うち登録895館、相当施設361館）
- 我が国の学芸員数：7,821人
- 我が国の博物館費（社会教育費）：1,475億円（平成28年度） → 2,792億円（平成11年度）から半分の予算規模
- 学校と博物館の連携：学習指導要領（平成29年度告示）にて美術館・博物館の積極的な活用を明記
- 博物館のインバウンドへの貢献への期待
- 公立博物館のまちづくり・観光施策への期待、首長部局が所管することの容認（法改正：第9次地方分権一括法 令和元年6月7日公布）
⇒ 博物館の文化資源を活用した地域振興・観光振興への貢献、活用の促進に向けた専門人材の育成が必要

測定指標（達成目標を図るための指標）

- ① 博物館の入場者数・利用者数【文部科学省「社会教育調査」】
- ② 博物館の専門的人材の質的・定性的な評価【文化庁】
- ③ 国民の文化芸術の鑑賞活動への参加割合【内閣府「文化に関する世論調査」】

達成手段

(1) 主な平成30年度の施策（◆ 予算事業、● その他）

- ◆ 博物館を中核とした文化クラスター形成事業 1,248百万円（令和元年度予算額 1,099百万円）【企画調整課】
- ◆ 博物館専門人材への研修事業 13百万円（令和元年度予算額 13百万円）【企画調整課】

◆ 博物館を中核とした文化クラスター形成事業【企画調整課】

(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

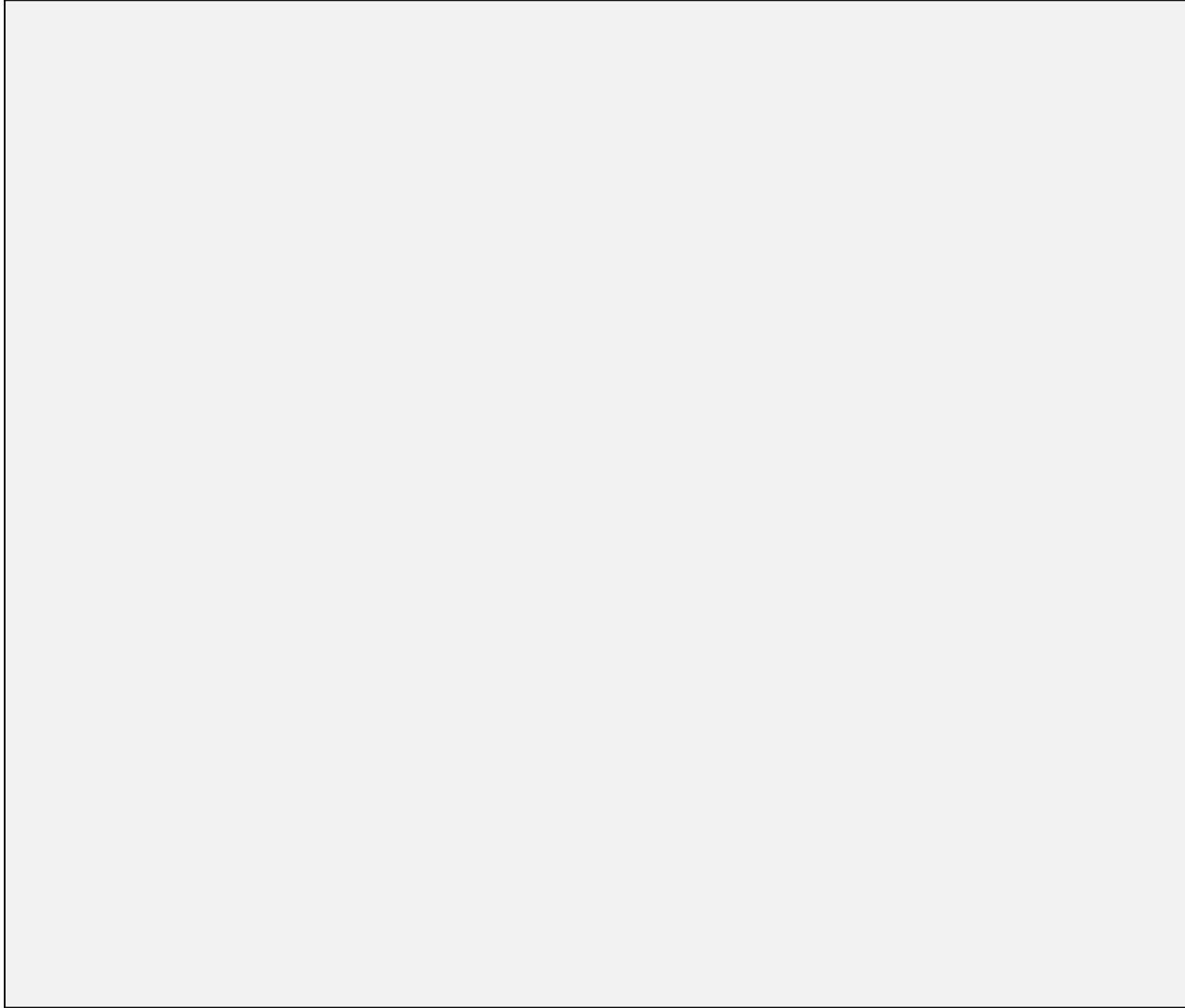
※レビューシートは委員限り

◆ 博物館専門人材への研修事業【企画調整課】

(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

※レビューシートは委員限り



◆ 博物館を中核とした文化クラスター形成事業【企画調整課】

◆ 博物館専門人材への研修事業【企画調整課】

(2) 主な事業の分析

グッドプラクティス（平成30年度）

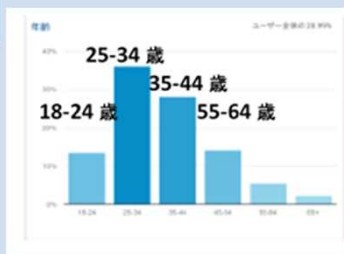
国立・都立・メトロが連携した文化財魅力発信プロジェクト

千代田区内の博物館施設と東京メトロが連携し、「7つの謎解きミステリーラリー」を夏期2ヶ月にわたり実施。



(結果)

- ・参加者の満足度は非常に高い
- ・若い層を中心に裾野の拡大
- ・夜間開館の認知拡大



表現によりつながる地域の活力創造プロジェクト

群馬県アーツ前橋による博物館の社会包摂事業。引きこもりの若者自立支援、特別養護老人ホーム、母子生活、住宅団地等、生きづらさを抱える層のコミュニティ形成支援事業を展開。



- 引きこもり経験のある若者達の自立支援プログラム
- 特別養護老人ホームでのセッション形式のワークショッププログラム
- 母子生活支援施設入所者の交流プログラム
- 市営住宅団地での新たなコミュニティ形成プログラム
高齢者や外国人世帯などコミュニティ内で孤立しがちな人々との対話の機会を創出。

アートフル大分推進プロジェクト

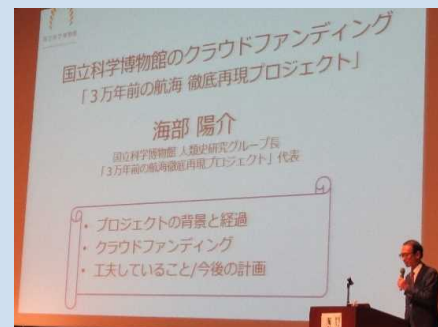
大分県立博物館による県内の学校と博物館の連携教育事業



- ・県内47の小中学校(2399名)への美術館体験プログラム
- ・先生向けの指導者講座の実施(501名の参加)
- ・地域美術館体験講座の実施(1883名の参加)
- ・スクールミュージアム事業の実施(450名の参加)
- ・土曜アトリエワークショップ、26回実施、680名参加 など

全国博物館長会議

～クラウドファンディングについての事例発表～



- ・約400名が参加する全国博物館長会議にて、国立科学博物館よりクラウドファンディングの活用事例を紹介
- ・終了後のアンケートでは「クラウドファンディングの実例が良かった」「参加型」の仕組みが魅力的 等の意見あり

(3) 評価点と改善点

◆ 博物館を中核とした文化クラスターの形成【企画調整課】

- 平成30年度から前年度の地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業を拡充して実施。
- 美術館・博物館の文化資源を教育、観光に活用するため、館の地道な取組や連携した取組に対して支援。
- 平成30年度から新たに実施しているクラスター事業は、8事業。5年間で自立した取組を目指すもので、3年目において中間評価を実施。当該評価を踏まえ、翌年度事業の改善を図る。

◆ 博物館専門人材への研修事業【企画調整課】

- **博物館長研修**は、就任2年未満の新任博物館長を対象とし、約50名を対象に実施。博物館の管理運営やサービスに関する専門知識や博物館を取り巻く社会の動向について研修を実施し、博物館運営の責任者としての力量を高める。
- **博物館学芸員等専門講座**は、勤務経験が7年以上の学芸員を対象に実施。学芸員として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県・指定都市等での指導的立場になりうる学芸員としての力量を高める。
- **学芸員等在外派遣**は、諸外国の博物館における先進的な展示、教育普及活動等の特定テーマの調査を実施し、その研修成果を国の博物館施策に反映させるとともに、地域の学芸員を対象とした研修等において活用。今後は他の研修の講師として依頼する等の検討を行う。
- **ミュージアム・エデュケーター研修**は、博物館教育に関する研修で、主体的・対話的で深い学びにつながる実践や学校連携の質的向上、社会的包摂機能等をはじめ博物館教育で重要となる基本理念を講義や実践で体得できるよう構成している。効果として、受講生の博物館教育に向かう意識の変化と、所属館での教育事業の質的向上がみられることが、修了生の館への現地調査において検証されている。一方で、知識として習得したものについて、自館の実践に応用できない例も見受けられることから、より現場の実践に結び付けられるような研修の改善を検討している。
- **ミュージアム・マネジメント研修**は、博物館の管理職向けの研修で、博物館の社会的意義や博物館活動にかかる倫理規定等、博物館をマネジメントする上で背骨となる講義をはじめ、外国人対応や社会的包摂、広報戦略、危機管理等、現在の社会動向の中で対応が必要とされる講義で構成している。各分野の最前線の講師の講義により、受講生のアンケート・レポートからは自館のマネジメント上の具体的な改善策が提示されており、研修の成果といえる。博物館の求められる役割の多様化、社会動向の変化にあわせ、さらに講義や実践内容の充実や実施方法の工夫を検討してゆく。

⑦文化資源を活用した付加価値創出

◆ 日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信【文化財第一課（参事官（芸術文化担当））】

達成目標

- 日本文化について訪日外国人の旅前の情報入手の容易化や先端技術を駆使した効果的な発信を行い、各地域での消費の拡大と滞在満足度の向上、再訪意向の向上を図る。

現状分析

- 訪日前の公的な情報発信や外国人への日本文化の魅力発信に課題があるところ（訪日前に最も期待していたこととして、美術館・博物館や舞台鑑賞、歴史・伝統文化体験を挙げる人はいずれも5%未満等）、消費の拡大や訪日外国人旅行者の体験・滞在の満足度向上、再訪意欲の向上を図るため、旅行前の情報収集段階や、利用する空港等の主要インフラ、訪れる主要な観光地等において、文化財を始めとする日本固有の文化資源や風景など日本文化の魅力を発信する取組が必要。

測定指標（達成目標を図るための指標）

- ①訪日外国人数【日本政府観光局（JNTO）】
- ②訪日外国人旅行消費額【訪日外国人消費動向調査（観光庁）】
- ③訪日外国人旅行者が日本滞在中にしたことの満足度のうち「日本の歴史・伝統文化体験」と答える割合【訪日外国人消費動向調査（観光庁）】

達成手段

(1)主な平成30年度の施策（◆予算事業、●その他）

※令和元年度からの施策のためなし。

（参考）◆日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信（令和元年度予算額 2,060百万円）【文化財第一課】

◆ 日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信【文化財第一課（参事官（芸術文化担当））】

(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

※レビューシートは委員限り

◆ 日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信【文化財第一課（参事官（芸術文化担当））】

(2) 主な事業の分析

グッドプラクティス（令和元年度より実施）

今年度（令和元年度）のグッドプラクティスを今後掲載するイメージ

(3) 評価点と改善点

今年度（令和元年度）の実績を踏まえて、継続して実施予定

⑦文化資源を活用した付加価値創出

◆「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充【参事官（芸術文化担当）】

達成目標

- 各地域が誇る様々な文化観光資源を年間通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的広報を推進し、文化による「国家ブランディング」の強化、「観光インバウンド」の飛躍的・持続的拡充を図る。

現状分析

- 個々の分野、施設ごとに、インバウンド、情報発信などを対応しており、一元的・継続的な情報発信が十分ではない。
- 好事例として蓄積されたノウハウが全国に展開されていない。
⇒ 戦略的プロモーション、一元的・継続的な情報発信、訪日外国人向けコンテンツの開発、文化体験ツアー造成など新しい手法・演出・技術を積極的に導入した取組を推進し、蓄積されたノウハウを全国に横展開

測定指標（達成目標を図るための指標）

- 今後、社会的・経済的効果に着目した指標設定、効果測定等を行う調査研究を実施することとしている。

達成手段

(1)主な平成30年度の施策（◆予算事業、●その他）

※令和元年度からの施策のためなし。

(参考) ◆「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充（令和元年度予算額 3,466百万円）【参事官（芸術文化担当）】

◆ 「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充【参事官（芸術文化担当）】

(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

※レビューシートは委員限り

◆ 「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充【参事官（芸術文化担当）】

(2) 主な事業の分析

令和元年度実施予定企画

日本文化体験「日本のよろい！」 〈東京国立博物館〉

2019年7月17日～9月23日

日本の甲冑を皮革・漆等の自然素材などで再現し、甲冑制作技術の展示やハズオン甲冑展示、着用体験などを実施。

サポートスタッフの配置や、日英中韓4か国語表記により、訪日観光客にも日本文化を楽しめる企画。



高精細複製画で綴る フリーア美術館の北斎展 〈すみだ北斎美術館〉

2019年6月25日～8月25日

米フリーア美術館の門外不出のコレクションを、「綴りプロジェクト」によって、北斎の肉筆画から日本の自然を描いた「波濤図」などの13点の高精細複製画を製作し、すみだ北斎美術館の所蔵品130点と共に多言語で紹介。



※「綴りプロジェクト」...京都文化協会とキャンノンが推進する文化財の高精細複製品を制作・活用するプロジェクト

DiscoverKABUKI - 外国人のための歌舞伎鑑賞教室 - 〈日本芸術文化振興会 国立劇場〉

2019年6月17日～18日

日本の伝統芸能「歌舞伎」の魅力を、解説付きで上演する外国人向けの入門公演。日英中韓西仏の6言語対応による音声ガイドとプログラムの提供。初の試みとして外国人向けに歌舞伎の演技や音楽の演奏を体験できるワークショップも実施。



(3) 評価点と改善点

今年度（令和元年度）の実績を踏まえて、継続して実施予定。

⑦文化資源を活用した付加価値創出

◆ Living History（生きた歴史体感プログラム）事業【文化資源活用課】

達成目標

- 観光拠点としての更なる磨き上げが図られ、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。

現状分析

- 訪日外国人旅行者等の観光客が、各地の重要文化財建造物や史跡等を訪れて日本の歴史や文化の理解を深めることは、日本文化の魅力向上及びインバウンドの促進にきわめて重要であるが、必ずしも観光客にとって往時がわかりやすい形で公開されていないため、文化財の価値や魅力が十分に伝わっていない状況である。また、各地域では急増する訪日外国人旅行者の受入体制整備が追いついておらず、地域の文化的魅力が十分に伝わっていない状況である。
- このため、文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組（Living History）を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環の創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。
- これらの事業を実施することにより、訪日外国人観光客数の増加及び観光客の満足度を向上させ、滞在期間の長期化やリピーターを増やし、地域の活性化を図るとともに、特別料金の徴収等による生じる収益を文化財に再投資することで更なる文化財の付加価値の向上を図る。

測定指標（達成目標を図るための指標）

- ① 観光拠点整備計画等の目標値を80%以上達成した地方公共団体等の割合【Living History（生きた歴史体感プログラム）事業の報告書】

達成手段

(1) 主な平成30年度の施策（◆ 予算事業、● その他）

※令和元年度からの施策のためなし。

（参考）◆ Living History（生きた歴史体感プログラム）事業（令和元年度予算額 3,474百万円）【文化資源活用課】

(2) 主な事業の分析

グッドプラクティス（令和元年度より実施）

今年度（令和元年度）のグッドプラクティスを今後掲載するイメージ

(3) 評価点と改善点

今年度（令和元年度）の実績を踏まえて、継続して実施予定。

◆ Living History（生きた歴史体感プログラム）事業【文化資源活用課】

(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

※レビューシートは委員限り

グッドプラクティス（令和元年度より実施）

今年度（令和元年度）のグッドプラクティスを今後掲載するイメージ

(3) 評価点と改善点

今年度（令和元年度）の実績を踏まえて、継続して実施予定

⑦文化資源を活用した付加価値創出

◆ 文化財多言語解説整備事業 【文化資源活用課】

達成目標

- 外国人等の意見を踏まえた、先進的・高次元な解説版等の多言語化を支援。

現状分析

- 訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらない等の課題がある。
- そのため、観光振興に欠かせない資源である文化財について、わかりやすく魅力的な多言語解説文により、先進的・高次元な手法を用いた媒体を整備する事業への支援を行い、訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させる。

測定指標（達成目標を図るための指標）

- ① 整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度 【文化財多言語解説整備事業を実施した事業の報告書】

達成手段

(1)主な平成30年度の施策（◆予算事業、●その他）

- ◆文化財多言語解説整備事業 500百万円（令和元年度予算額 1,000百万円）【文化資源活用課】

(2)主な事業の分析

グッドプラクティス（平成30年度）

日光二荒山神社 文化財多言語解説整備事業 ※実施主体：日光二荒山神社（栃木県日光市）

【主な取組内容】

観光庁事業により制作した外国人に分かりやすい魅力的な英語解説文を用いて多言語案内板を設置した。同案内板にはモバイル端末等で音声読み上げ等ができる音声コードUni-Voiceを活用し、複数言語の解説を提供した。



◆ 文化財多言語解説整備事業 【文化資源活用課】

グッドプラクティス（平成30年度）

奈良市内における文化財多言語解説整備事業 ※実施主体：一般財団法人奈良ビクターズビューロー（奈良県奈良市）

【主な取組内容】

観光庁事業により制作した外国人に分かりやすい魅力的な英語解説文を、ナレーションとして用いたVR体験アプリを制作した。訪れた観光客がスマートフォン等をかざすだけで、当時の風景と現実の風景を重ね合わせながら鑑賞体験ができる。

春日大社（奈良県）

永久4年（1116）に関白の藤原忠実によって建立された今はなき幻の五重塔（春日西塔）をVRで再現するほか、普段見ることのできない春日大社の神事などが見られます。



(2) 主な事業の分析

行政事業レビューの抜粋（現在調整中の内容含む）

※レビューシートは委員限り

(3) 評価点と改善点

今年度（令和元年度）の実績を踏まえて、継続して実施予定